

事 務 連 絡

平成28年12月19日

各都道府県・指定都市教育委員会
各都道府県私立学校担当部局
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
地方公共団体の学校設置会社担当部局
各国立大学法人附属学校担当部局
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査室

小学校調査と中学校調査の調査結果の連携について

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、特段の御理解と御協力を頂き感謝申し上げます。

さて、平成29年度の全国学力・学習状況調査の実施については、平成28年12月16日に「平成29年度全国学力・学習状況調査の実施について（通知）」（平成28年12月16日付け28文科初第1222号）を発出したところです。この実施要領においては、Ⅳ．5．（4）調査結果の活用のイ（イ）、（ウ）及び（エ）において、

- （1）各学校においては、各学校の設置管理者の判断の上、以下のいずれかの方法により、小学校調査の結果等について学校間での情報共有を図り、成果と課題を継続的に把握・検証し、教育の改善・充実に取り組むことができること
 - ①児童の保護者の同意を得るなど、法令に基づき必要な措置を講じた上で、児童が進学する学校に小学校調査の結果を送付すること
 - ②その他各学校の設置管理者の判断による適切な方法
- （2）各教育委員会においては、平成32年度以降、小学校調査と中学校調査の結果の関係についての継続的な把握・分析結果を踏まえた、教育施策の改善・充実に取り組むことができること
- （3）文部科学省においては、上記（1）のいずれかの方法により学校間での情報共有を図った学校について、平成32年度の中学校調査の実施の際に生徒が平成29年度に受けた小学校調査の個人票コードを回収することにより、同一児童生徒に関する小学校調査と中学校調査の結果の関係についての分析を行い、関係教育委員会及び学校に対し、分析結果を提供することが新たに規定されています。

今回、各学校の設置管理者の判断の上、例えば、小学校調査の個人票を児童が進学する中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校、特別支援学校中学部（以下「中学校等」という。）に送付することにより、中学校等において調査結果により明らかになった個々の児童生徒の課題に対応した教育指導ができることを、実施要領の規定において明らかにしました。

また、文部科学省では、平成３２年度の中学校調査において、例えば、解答（回答）用紙に平成２９年度の小学校調査の個人票に記載されている個人票コードの記入欄を設けるなどの方法により、小学校調査の個人票コードを併せて回収する仕組みを設けることとしました。

これにより、文部科学省が小学校調査の個人票コードを回収した場合には、小学校調査と中学校調査の関係についての分析を行った上で、関係教育委員会及び学校に対し、分析結果を提供する予定です。具体的には、例えば個人票については、別紙１のような分析結果を提供することを想定しています（現段階の想定であり、調査を委託する業者との調整等の結果として、変更する可能性があります）。

これらにより、各設置管理者においても、平成３２年度以降の小学校調査と中学校調査の結果についての継続的な把握・分析結果を踏まえた教育施策の改善・充実に取り組むことができることになります。

これらのことを踏まえ、平成３２年度の中学校調査実施時に生徒が小学校調査の個人票コードを解答用紙に記載できるように準備を進めるか否か及びそのための具体的な方法について、各学校の設置管理者において、判断を行う必要があります。

については、各学校の設置管理者におかれては、以下の事項に御留意の上、自らの判断の上で、準備を進めていただきますよう、お願いします。

（ア）文部科学省から小学校調査と中学校調査の関係についての分析結果の提供を受けることを希望する場合には、

- ・平成２９年度の小学校調査の個人票コードが、平成３２年度の中学校調査の実施時までに児童の進学先の中学校等に送付されていること
- ・平成３２年度の中学校調査の実施の際に、送付された小学校調査の個人票コードを生徒に伝達するなどの方法により、生徒の解答（回答）用紙に小学校調査の個人票コードが記載されていること

が必要となること。

（イ）中学校調査実施時に生徒が小学校調査の個人票コードを解答（回答）用紙に記載できるように準備を進めるか否か及びそのための具体的な方法については、各学校の設置管理者において、判断を行うこと。

（ウ）具体的な方法として、例えば、児童の進学先の中学校等に小学校調査の個人票を送付する場合には、個人情報保護に関する法令の規定に基づき、保護者の同意が必要か否かについて、確認すること。

（エ）仮に学校の設置管理者として、中学校調査実施時に生徒が小学校調査の個人票コードを解答（回答）用紙に記載できるよう、準備を進めないと判断した場合にも、転入生の転出先の学校から小学校調査の個人票の送付を受けた中学校等においては、必要に応じ、当該転入生が小学校調査の個人票コードを解答（回答）用紙に記載することができるようにするなどの配慮を行うことについても検討すること。

（オ）小学校調査を受けてから個人票が返却されるまでの間に、転居による学校の転出入があった場合には、必要に応じ、転入先の学校において個人票の返却が確実に行われるよう、学校間での連絡を行うこと。なお、個人票の送付に当たっては、個人情報保護に関する法令の規定に基づき、保護者の同意が必要か否かについて、確認すること。

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては調査に関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国立大学法人附属学校担当部局におかれては調査に関係する附属学校に対して、御周知いただきますようお願いいたします。

＜本件担当＞文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査室
高橋，青木，真木 03-5253-4111（内線 3726）
電子メール：gakuchou@mext.go.jp